

# 府民の福祉・暮らしを切り捨てる 橋下・維新政治 STOP



# 子ども・障害児者・高齢者のいのちを守り 権利としての 福祉実現を

国・大阪府への  
署名にご協力ください



## ●福祉施設が足りません

全国の特別養護老人ホーム待機者は52万人、大阪府では1万2千人超(要介護1・2含む)、保育所待機児童も年度途中で毎年4万人、大阪府では1,100人を超えています。行方不明の認知症高齢者が年1万人や、介護離職が毎年10万人など福祉施設が足りず、働きたくても仕事を続けられない、必要な福祉が受けられない事態がひろがっています。



### ショートステイを転々とする障害者 入所施設の建設を

ココニ事業団分会 渡鍋 一也

金剛ココニでは強度行動障害児や被虐待児を受け入れて専門的な支援を行っています。しかし民営化に伴い、非正規雇用の増大と職員配置が少なくなり、受入れが難しくなっています。地域の重度障害者や家族は、利用できる施設がなく、いくつものショートステイを転々とし、生活を繋いでいる現状があり困っています。どんなに障害が重い人でも利用できる入所施設の建設が必要です。

## ●福祉予算削減で人材不足・事業の削減

以前、府は民間福祉施設と公立福祉施設の賃金格差をなくすため、最高時で39億円超の人員費補助金を支出。この補助金は廃止され、下記の福祉人材確保のための「社会福祉施設経営安定化推進事業費」も橋下府知事時代に廃止。このため、人材確保が更に困難となり、多くの福祉事業も削減され福祉水準が低下。いま、府がすべきことは、なにわ筋線や淀川左岸線延伸部、カジノ誘致などへの無駄な計画はやめ、府民の暮らしを支える福祉予算の増額です。

事業名	削減状況	07年度当初	09年度末
社会福祉施設経営安定化推進事業費	廃止	8億5659万円	廃止
子育て支援保育士事業	廃止	4億2400万円	廃止
街かどデイハウス補助金	削減	07年度 3億783万円	12年度 -2億2375万円(削減額)
特別養護老人ホーム建設補助	削減	07年度 15億3825万円	12年度 -11億2637億円(削減額)
障害者福祉作業所・小規模通所授産施設補助金	削減	07年度 3億9459万円	12年度 廃止

【無駄な開発計画】 なにわ筋線 約2500億円(時間短縮5~9分)、淀川左岸線延伸部3,000億円~ 4,000億円、カジノ誘致など

## 福祉の市場化ストップを

安倍政権は、「企業が儲かる国づくり」をかけた、保育所設置・運営への営利目的の株式会社などの参入をすすめています。一方で一部の悪徳な社会福祉法人問題をテコにして、社会福祉法人バッシングをおこない、非営利の公的福祉分野に競争と市場原理を持ちこもうとしています。また、20時間程度の研修で認定する子育て支援員制度の創設など、安上がり保育をすすめています。

## 人材不足の原因は 低賃金と過重・過密労働



福祉の規制緩和・市場化で低賃金・非正規化など福祉職員の労働条件が悪化しています。やりがいがあっても働き続けられない、資格をとっても福祉職場に就職しない潜在保育士などが生まれ、深刻な人材不足が続いています。賃金は一般平均と比べ月9万円も低く、経験が重要にも関わらず勤続年数も短い状況です。職員の欠員や職員配置も悪く、過重・過密労働により腰痛・メンタルシクなど労働災害が急増し、この10年程で2倍となっています。

## 軍事費・大型開発を削減して 福祉予算の増額を

安倍政権も橋下・維新政治も平和と暮らしを脅かし、財界が喜ぶ無駄な大型開発推進の悪政という点で変わりありません。3年連続増額の戦後最大の軍事費5兆円超、公共事業も16%増の6兆円超、一方で消費税引上げ8%、70~74歳医療費窓口負担2割、国民年金や介護保険料連続引上げ、児童扶養手当削減など、国民を苦しめています。軍事費や大型開発事業費を削減して社会保障にまわし、国民生活を支える事こそが最優先課題です。



### 介護保険制度を改善して 十分なサービスを

コスモス分会結いの里班 橋本 淳

「介護の社会化」をかけた2000年に誕生した介護保険は利用者・家族への負担が重くのしかかり十分な介護サービスを受けられない事態となっています。このままでは介護難民を生み出しかねません。また介護現場を支える介護職員の賃金は低く、人手不足は慢性化しており働き続けることへの不安も増大しています。国は責任をもって本来の介護保険制度の目的を果たすような制度設計をするべきです。

## 府民福祉を 守り拡充する 大阪府政を



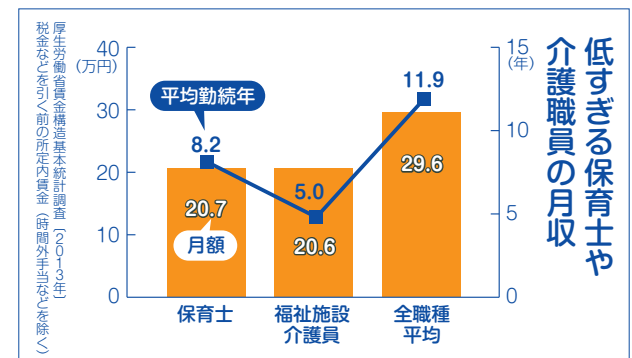
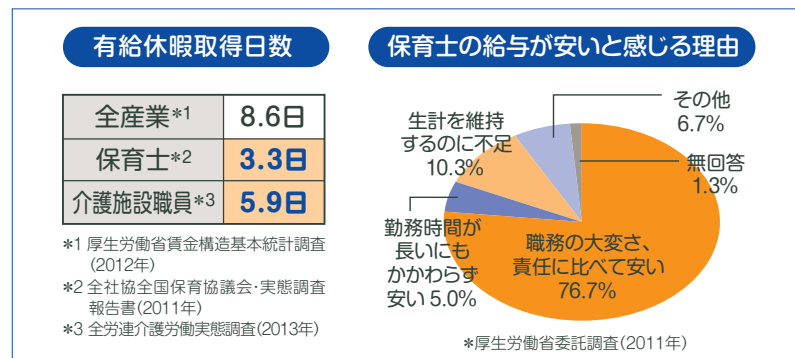
### 保育士が長く 働きつづけられるように

こぼと会分会 こぼと保育園班 山本 勝也



「やりがいはあるが、この給料では続けられない」「日中、子どもたちとめいっぱいあそんでから持ち帰りの仕事もたいへん…」など、給料や労働条件を理由に職員が辞めていく現状があります。ベテランの保育士も少なくなり、若い保育士にかかる責任なども増えてきています。年度途中で辞める職員もいて、保育士を募集してもなかなか集まらず、主任や副園長がクラスに入る現状です。やはり、保育という仕事の大切さをみんなに知ってもらい、保育士が長く続けられるように、保育士の処遇をあげる運動を広げていきたいです。

# 福祉人材不足が深刻 これでは国民の 権利が守れない



全国福祉保育労働組合大阪地方本部

〒543-0055 大阪市天王寺区悲田院町 8-12 ホームページ <http://www.ofhr.net>  
TEL 06-6773-8441 FAX 06-6773-8292 Eメール [fukuhoro@ofhr.net](mailto:fukuhoro@ofhr.net)



# ◆福祉人材確保対策のための処遇改善を求める請願署名◆

衆議院議長 様  
参議院議長 様

紹介議員

## 請願趣旨

憲法25条は、健康で文化的な生活を営む国民の権利を国の責任で保障するとしています。権利保障の具体的なしくみが社会福祉制度であり、専門性をもった福祉労働者が現場で実践を積み重ねて制度を支えてきました。

ところが、特別養護老人ホームの待機者は2013年度で52万人を超え、保育所の待機児童も年度途中で毎年4万人を超えるなど、福祉を受ける国民の権利が保障できずに命さえ脅かされる実態が広がっています。その要因には福祉現場の深刻な人材不足があり、厚生労働省は5年間で7.4万人の保育士、10年間で100万人の介護士の確保が必要であると試算しています。

厚生労働省の賃金構造基本統計調査では福祉労働者の賃金は全産業平均より月額9万円も低いこと、地方労働局の調査では介護・保育職場での法令違反率が平均を大きく上回っていることなどがマスコミでも報道され、深刻な人材不足にある福祉現場の実態に国民の関心も集まっています。福祉労働者の劣悪な賃金・労働環境を抜本的に改善し、福祉人材の確保と定着を図ることが喫緊の課題です。

人材不足の早期解決を図ろうと、先の186通常国会において、「介護・障害福祉従事者の人材確保のための介護・障害福祉従事者の処遇改善に関する法律」が全会一致で可決・成立しました。しかし、法律には具体的な処遇改善の金額などは明記されておらず、厚生労働省において6月から始まった「福祉人材確保対策検討会」でも、大幅な処遇改善が望めるような論議にはなっていません。そればかりか、子育て支援員制度の導入や技能実習生制度の拡大による介護分野での外国人労働者受け入れなど、福祉労働の専門性を否定するような人材確保策が政府内から提案されています。

私たちは、憲法25条に基づく国民の権利保障を実現させるために、抜本的な処遇改善によって福祉労働者の人材を確保することを求め、以下の項目を請願します。

## 請願項目

- 利用者負担につながらないように、全額国庫負担による「処遇改善のしくみ」をつくり、介護労働者をはじめ、すべての福祉労働者の賃金水準を大幅に引き上げること。
- 一日のどの時間帯でも利用者の安心が守れるように、職員配置基準を抜本的に引き上げること。
- 基準内の職員配置については、正規雇用を基本とすること。
- 介護・福祉職場に蔓延する長時間労働などの「労働法令違反」を一掃するため、指導・監督を強化するとともに、法令遵守が可能となる基準と単価の引き上げをおこなうこと。

氏名	住所

お名前、御住所の個人情報は署名の提出以外には一切使用いたしません。

〔請願団体〕 全国福祉保育労働組合 〒111-0051 東京都台東区蔵前4-6-8 サニープレイスビル5F  
TEL 03 (5687) 2901 FAX 03 (5687) 2903 E-mail : mail@fukuho.org URL : www.fukuho.info

取扱団体

大阪府議会 議長 様

年 月 日

# 福祉職場の職員不足を解消し、福祉施設の増設を求める請願署名

## ●請願趣旨

保育園・老人ホーム・障害者(児)施設などで働く福祉労働者の人材不足は深刻です。やりがいはあっても働き続けられない。資格を取っても福祉の職場に就職しないなど、マスコミにも取り上げられ社会問題となっています。

福祉労働は、子ども・高齢者・障害者(児)を支える重要な仕事であり、利用者との人間関係をつみ重ねながら、豊かな保育・介護・支援をしていくものです。しかし、福祉職場では、劣悪な労働条件のうえ賃金も安く、経験年数を重ねていくほど、他の産業との賃金格差が大きくなり、生活設計がなりたたず、退職する人が後を絶ちません。

私たちは以上のような状況が一刻も早く改善されるよう、大阪府が市町村と連携し地方自治体としての責任で、抜本的な改善策を早急にすすめることを求めます。

## ●請願項目

- 国に対して以下の項目について意見書をあげるとともに、予算措置を求めること。
  - 抜本的な福祉人材確保対策を求める意見書をあげること。
  - 非正規雇用増大の要因となっている常勤換算方式を撤廃し、福祉職員は正規雇用を基本とするよう求める意見書をあげること。
- 大阪府として府内市町村と連携して福祉施策の拡充を図ること。
  - 福祉・保育・介護職場の深刻な人材不足を解消するため、独自の財政支援を講じること。
    - 福祉・保育・介護職場で働く職員の賃金改善をおこなうこと。
    - 利用者の要求にこたえられるように、職員は正規雇用を基本とし、職員加配など職員配置の改善と財政保障をおこなうこと。
  - 子ども・高齢者・障害者(児)等のすべての福祉職場における待機者(児)を解消するため、福祉施設の増設と基盤整備をおこなうこと。

氏名	住所

この署名の個人情報は上記の大阪府議会議長への請願以外には使用いたしません。

〔請願団体〕 全国福祉保育労働組合大阪地方本部 〒543-0055 大阪市天王寺区悲田院町8-12 TEL 06-6773-8441 FAX 06-6773-8292

取扱団体